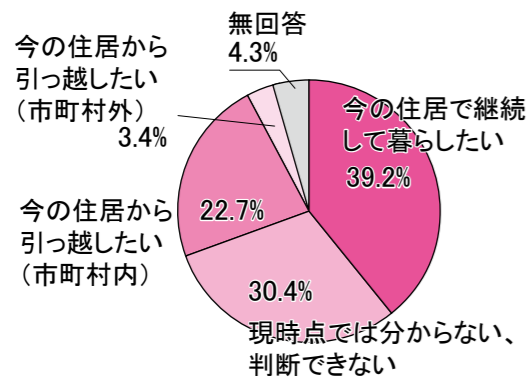


村外・村内拠点についての意向調査 結果速報

およそ2割が「村外子育て拠点(仮称)」に入居希望

図3 今後の避難期間中の生活をどこで過ごしたいか



「今の住居で継続して暮らしたい」と考える世帯が39.2%と最も高かったものの、「判断できない」が30.4%、現在の住居から「引っ越したい」と回答したのは26.1%でした(図3)。「判断できない」「引っ越したい」と回答した世帯では、希望する避難期間中の住宅は、「持ち家」が46.8%と最も高く、次いで「民間賃貸」が24.7%でした。住宅の建て方としては「一戸建て」が73.1%で、避難前と同じように一戸建てで生活ができる環境を望んでいるようすがうかがえます。

今後の避難期間中の生活をどこで過ごしたいか



▲村外子育て拠点の予定地(福島市飯野町)

「村外子育て拠点」として建設を検討する災害公営住宅への入居希望

村外子育て拠点へ「入居を希望する」と回答したのは282人であり、全体のおよそ2割が災害公営住宅に入居を希望しています。そのうち、同居予定の世帯家族人数は、平均で4.2人であり、離れて避難している世帯と一緒に生活できるような住まい方を希望していることがみえています。「入居を希望しない」は59.1%の900人でした(図4)。

今回行った住民意向調査

- 調査対象
世帯主や主な生計維持者
- 配布世帯数
2,985世帯
- 配布・回収方法
郵送
- 回答期間
平成24年11月30日
～12月14日
- 回答数
1,523世帯(51.0%)



村は、復興計画第2版で掲げる重点プロジェクトの「村外子育て拠点」や「帰村のための村内拠点」の実現に向けて、住民の意向を把握するため、国・県の協力により住民意向調査を行いました。今回は、住民の避難生活の実態や帰村の意向を把握し、さらには村が建設を予定している村外子育て拠点となる災害公営住宅の建設計画を具体化するために、入居希望の意向を調査したものです。意向調査の結果から、村外子育て拠点に建設予定の災害公営住宅に入居を希望する世帯は、全体の18.5%、村内拠点に災害公営住宅が整備された際の入居希望の世帯は14.2%でした。今月号では、住民意向調査の中で、将来の気持ちについての調査結果について一部紹介します。

図5 村内拠点への入居を希望する地域

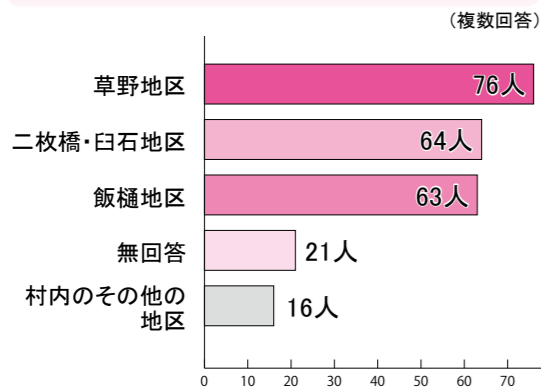
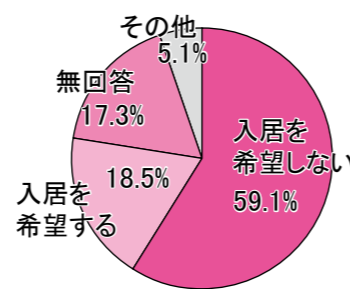
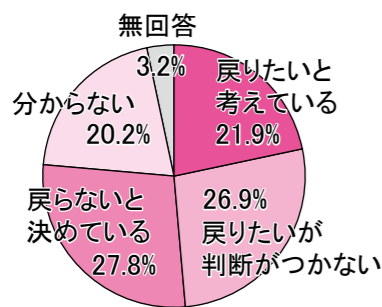


図4 村外子育て拠点への入居希望について



村内拠点に災害公営住宅が整備された際の入居希望
村内拠点へ「入居を希望する」と回答した世帯は全体の14.2%に当たる216人で、希望の地域は多い順から草野地区、二枚橋・白石

図6 現時点の村への帰還について



「戻りたいと考えている」が21.9%、「戻りたいが判断がつかない」が26.9%で、合わせて48.8%が「戻りたい」と回答しました。これは、前回の調査結果を8.9ポイント下回る結果となりました。一方、「戻らないと決めている」は27.8%で、「戻らない」の回答も前回調査から5.3ポイント下回りました(図6)。

飯館村への帰還についての考え

「戻りたいと判断がつかない」が21.9%、「戻りたいが判断がつかない」が26.9%で、合わせて48.8%が「戻りたい」と回答しました。これは、前回の調査結果を8.9ポイント下回る結果となりました。一方、「戻らないと決めている」は27.8%で、「戻らない」の回答も前回調査から5.3ポイント下回りました(図6)。

図2 年代

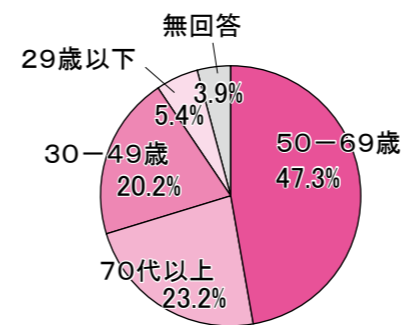
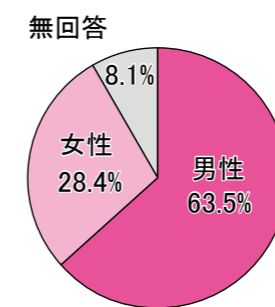


図1 性別



今回の住民意向調査は、男性が63.5%、女性が28.4%の回答がありました(図1)。回答者の世代としては、50歳から69歳までが47.3%と半数を占めました。29歳以下の世代では、5.4%の回答がありました(図2)。回答者が震災発生当時、世帯主だったのは55.5%、世帯主ではなかったのは32.4%と、避難により世帯分離した方の意見も多く出されています。